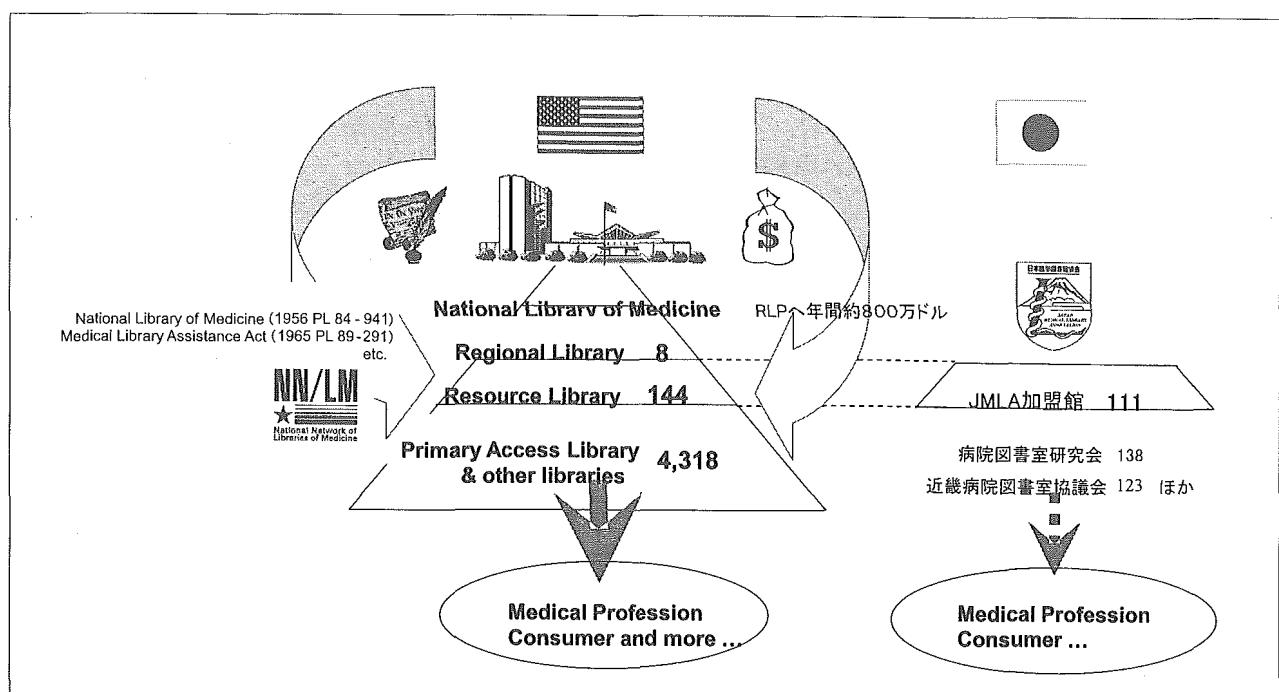


図1 日米の医療情報サービスネットワーク



* 酒井由紀子ほか「日本および米国における医療情報資源、情報機関、マンパワーの比較研究：臨床家編」
平成13年度厚生科学研究費補助金21世紀型医療開拓推進研究事業『日本におけるEBMのためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究報告書』2002, p.47-59

の整備へと向かっている。それは国民の医療行為を、インフォームドコンセント、セカンドオピニオンなど、情報面で日常的に支えていく社会的な情報基盤となりつつある。

実話を題材とした映画「ロレンツォのオイル」(Universal)でも、死にいたる息子の特異な疾患に立ち向かうために、両親はワシントンのNLMを病と戦う武器（資料、検索ツールとしての当時はIndex Medicus：現MEDLINE）として活用している。そこでは医学情報を支援する図書館員の存在も重要である。

医療政策として、日本においても日常使う言葉で、誰もが活用しうる情報環境を構築していくことは、国民が不斷に自らの身体や心について理解を深め、健康と安全を確保していく上で不可欠と考えられる。健康政策における「生活習慣病の抑制（予防の優位）」「患者の視点の尊重」「健康危機への対応」（厚生労働省）は重要な課題となっており、公共図書館、医学図書館、病院図書室、さらに患者図書室の事業推進、相互協力ネットワークの整備推進は急ぐべき重要な社会的役割となり

つつある。

1997年頃より、厚生省（当時）はEBM（科学的根拠に基づく医療）の普及を目的にいくつかの研究事業を開始した。「診療ガイドライン」の作成、「リサーチライブラリアン」の養成そして「EBM情報センター（仮称）」の設置検討などである。その流れの中で医学図書館員の研究事業への参加が促進された。特に「EBM情報センター（仮称）」の検討は日本における国立医学図書館的な機能が期待され、特に米国における医学情報の提供システムとして「National Library of Medicine : NLM」「National Network for Medical Library : NN/ML」をモデルとした提言が医学図書館員を中心とした研究班よりなされた。軌を一にして「日本医学図書館協会」では永年の課題であった「国立医学図書館」の検討を進めた。

図2 医師の医学・医療情報入手方法 (N=949)

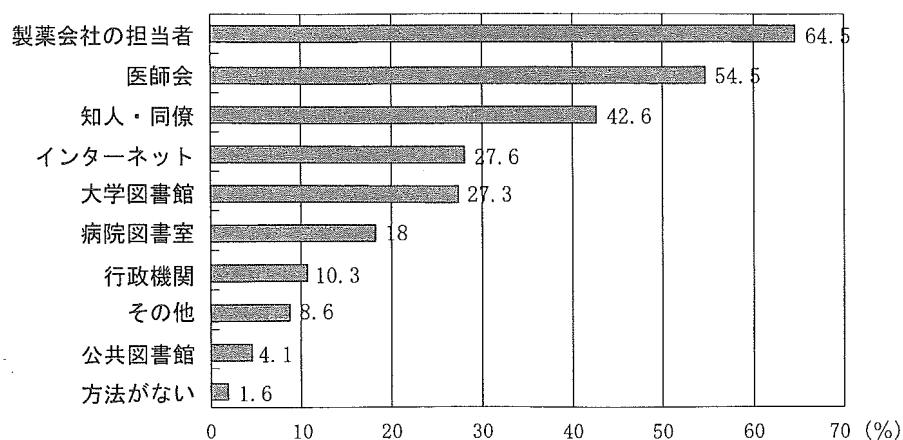


図3 患者・家族の医学・健康情報入手方法 (N=3,221)

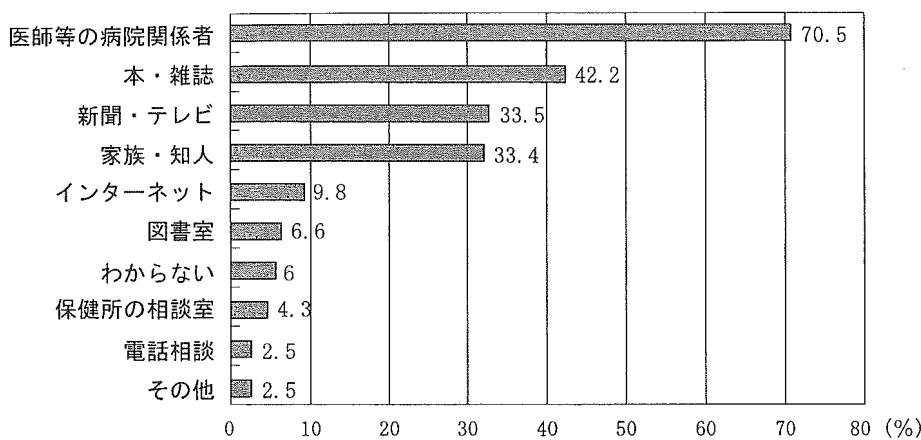


図4 一般市民の医学・健康情報入手方法 (N=1,385)

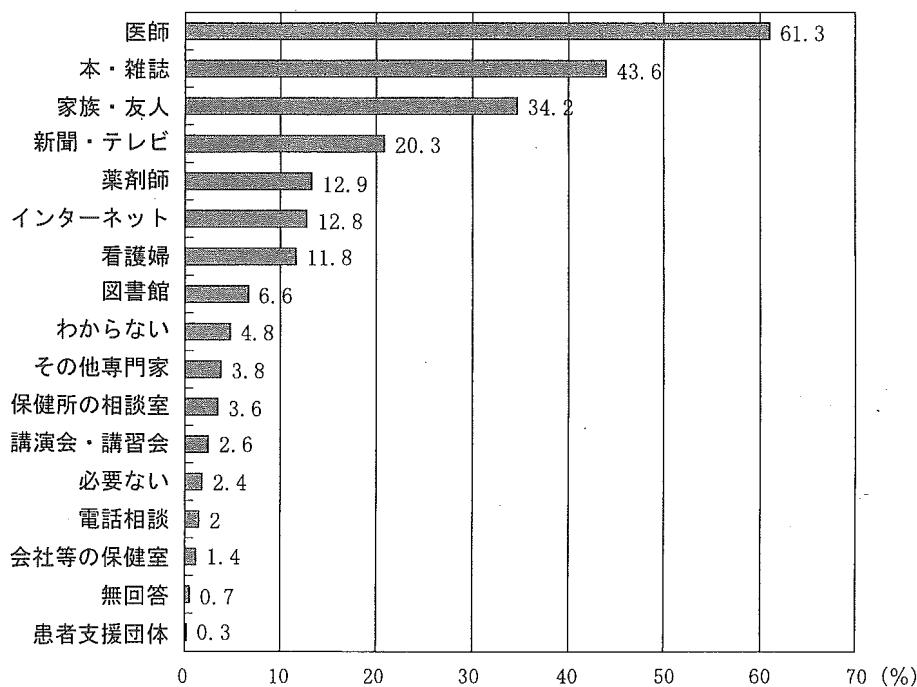


図5 病気や薬に関する情報源 (N=1,609)

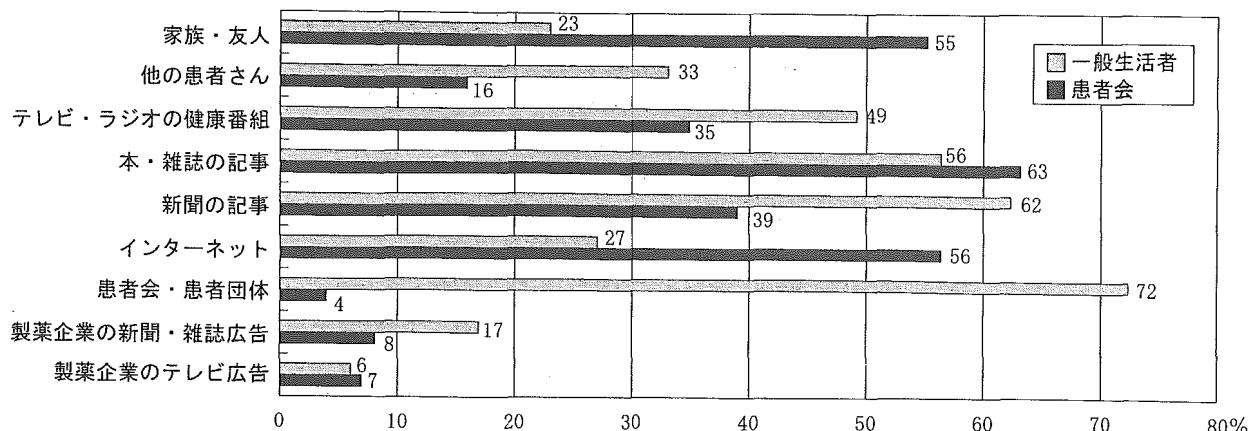
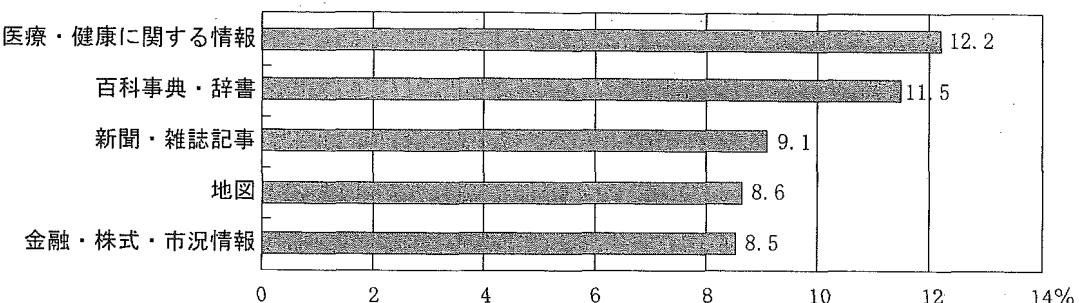


図6 今後利用したい情報分野 (N=2,147)



3. 国立ライフサイエンス 情報センター（仮称）の機能

「NPO日本医学図書館協会」では2004年12月「国立医学図書館（仮称）検討委員会」最終報告——我が国における国立ライフサイエンス情報センター（仮称）構想の実現に向けて」を公表した（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jmla/nlsic/index.html#houkoku>）。その概要は次のとおりとなっている。

1 ライフサイエンス分野における 国民のための情報利用基盤整備の 必要性

1. 我国の国民の情報ニーズ

厚生労働科学研究班の1999～2001年度に行った医学医療情報に関する全国調査によれば、医師は製薬会社の担当者や医師会に情報入手を依存し、患者・家族および一般市民は医師を情報の拠りどころとしていた（図2, 3, 4）。

医薬産業政策研究所の2003年に行ったアンケート調査では、病気や薬に関する情報を集めるための情報源は患者会に所属する患者は患者会とマスメディアが多く、一般生活者は本・雑誌、インターネット、家族・友人が多かった（図5）。

さらに、財団法人データベース振興センターがインターネット利用者を対象に行った2002年のアンケート調査では、今後利用したい情報として「医療・健康に関する情報」が最も高いことが示された（図6）。

2. 我国の政策課題

2001年3月に閣議決定された「第2期科学技術基本計画」では、国家的・社会的課題に対応した研究開発について、ライフサイエンス分野をはじめとする4分野に重点が置かれた。また、科学技術・学術審議会は2002年6月に「ライフサイエンスに関する研究開発の推進方策について」をまとめ、文部科学省としての具体的な研究開発課題を抽出し、そのための基盤強化や環境整備の必要性

が指摘された。さらに内閣総理大臣の主宰による2002年7月からのBT（バイオテクノロジー）戦略会議で、「研究開発の圧倒的充実」「産業化プロセスの抜本的強化」「国民理解の徹底的浸透」の三つの戦略と行動計画から成る「バイオテクノロジー戦略大綱」が決定された。厚生労働省は2003年4月、「医療提供体制の改革のビジョン」を発表し、患者主体の医療を実現するための具体的施策を提言した。その最初に「(1)患者の視点の尊重」という章をおき、患者・国民に対する医療機関情報、診療情報の提供と並び、主要な疾患に関する信頼性の高い医療情報の提供が挙げられている。

3. 我が国における

ライフサイエンス情報環境の現状

(1) 国内関連機関の情報提供サービス

今日の我が国のライフサイエンス分野の情報の蓄積・流通は、個々の情報関連機関がそれぞれ単独に事業を展開し、役割分担の観点からの組織化はまったくされていない混沌とした状況にある。

(2) 文献データベースの利用

2001年8月30日に科学技術・学術審議会が答申した「知的基盤整備計画—2010年の世界最高水準の整備に向けて」の中で基盤の一つとして各種データベースの整備が挙げられているが、その中にはいわゆる文献データベースは含まれていない。

(3) 文献情報の入手

現在、国立情報学研究所（NII）が所蔵情報等を提供している大学図書館間の相互貸借システム（NACSIS-ILL）では協力館全体の所蔵雑誌数が年々減少していて、国内では入手できないものが増えてきている。近年急増している電子ジャーナルはここ数年のものであり、今後もしばらくは冊子体雑誌のコピーの提供は依然として需要が大きいと思われる。現在の文献提供サービスの問題点は高額な利用料金にあり、一般の利用を困難にしている。

(4) 冊子体資料の保存

国内におけるライフサイエンス情報の収集・保存状況は危機的な状況にある。国内資料の保存機能として期待される国立国会図書館についても、収集方針として臨床医学分野は優先順位が低い。

また、特定分野の情報資源確保を目的とした国立大学図書館の外国雑誌センター制度は、予算緊縮と外国雑誌価格高騰により、外国雑誌の受入タイトル数は1991年から2001年の11年間に3館合計で約1万タイトルから4,000タイトルに激減し、その役割を十分に果たすことができなくなっている。

2 国立ライフサイエンス 情報センター（仮称）の機能

1. 対象範囲

(1) サービス対象

- ・研究者や医療従事者を対象にした生命科学情報センター的性格
- ・患者および国民一般を対象にした健康情報センター的性格

(2) 情報の範囲

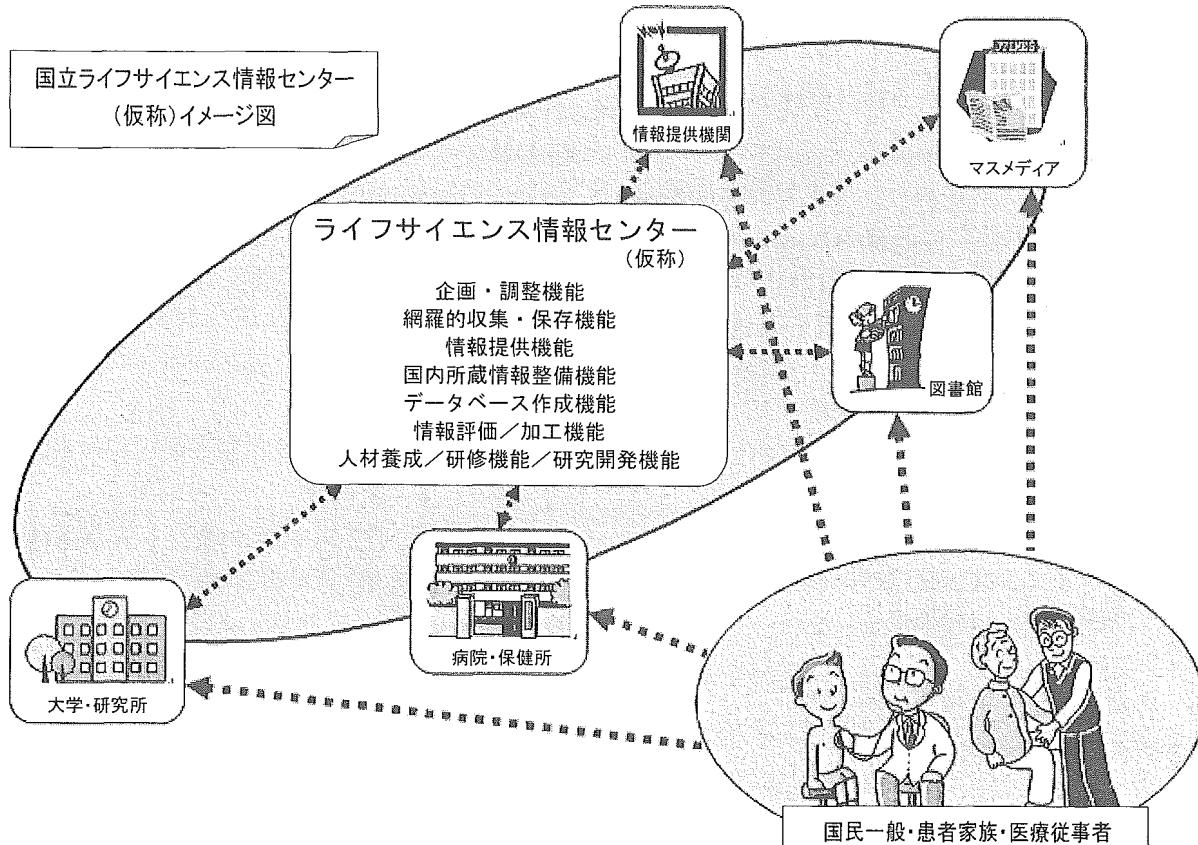
- ①医療従事者（医師・薬剤師・歯科医師・看護師・各医療技師等）に有益なライフサイエンス分野（医学・薬学・歯学・看護・保健・農学等）の文献等の一次情報及びそれらを加工した二次情報（知識）
- ②研究者に有益な学術情報やゲノム情報
- ③患者に有益な医学関連分野のわかりやすく正確な各種加工情報（知識）
- ④国民一般に有益な予防医学的情報や食品安全情報、東洋医学や代替医療関連情報
- ⑤医療従事者と患者に有益な医薬品情報および臨床試験情報
- ⑥研究者と国民一般に有益な環境科学情報

2. 必要な機能および事業計画

(1) 企画・調整機能を根幹とする情報センター

今日の我が国のライフサイエンス情報の蓄積・流通は、個々の情報関連機関がそれぞれ単独に事業を展開し、役割分担の観点からまったく組織化されていない混沌とした状況にあることから、企画・調整機能がセンター館に求められる最も重要な機能であると思われる。国内関連機関の役割分担と協力関係を再構築し、円滑にするためには、図書館のみならず関係するすべての機関が集い、話し合うことが必要であり、情報センターにはそのための調整役としての役割が期待される。その

図7



上で、個々の機関の努力や協力のみでは実行が困難な非採算的な情報関連事業や諸外国政府との取り決め等の役割を情報センターが担うことが望ましい。

(2) 情報センターに求められる機能

① ライフサイエンス情報の網羅的収集と保存機能

国内発行されたすべてのライフサイエンス分野の図書および雑誌の網羅的収集・保存のほか、要望の高い海外の資料を収集・保存する。また、電子ジャーナル等のネットワーク上の情報資源の組織的収集・整備を行い、アクセスを保証する。

② 情報提供機能

研究者や医療従事者のみならず、国民一般のライフサイエンス情報に対する要望に応える。直接的な閲覧のほか、ネットワーク上での情報提供や郵送等による送付サービスなども含む。選択肢の多様さや受益者が負担する費用の低額化などにより、アクセスしやすい環境を整備する。

③ 国内所蔵情報整備機能

国内の医学関連団体（学会・研究会約700、教育・研究機関約1200）で発生するライフサイエンス情報の所蔵情報を作成・公開し、使いやすさや信頼性などの質を維持する。

④ 国内データベース／二次資料作成機能

国内の医学関連団体で発生するライフサイエンス情報の基本情報（書誌情報等）を作成、公開する。使いやすさや信頼性などの質を維持する。

⑤ 情報評価／情報加工機能

患者や国民一般のためのわかりやすく信頼性の高い情報の作成・提供・管理を行う。また、臨床の医療従事者が質の高い国内外のライフサイエンス情報を効率的に参照できるレビュー情報を作成・提供・管理する。さらに、基礎研究者が遺伝子配列情報などを効率的に同定・登録するためのコンサルタントサービスや代行サービスを行う。

⑥ 人材養成／研修機能

ライフサイエンス情報の収集・蓄積・流通に関連する各種知識・技術を有する専門家を長期的、計画的に育成する。また、訓練を受けた専門家に

より個人またはチームとしての活動の機会を設けるほか、継続的に知識・技術をキープアップできる訓練の機会を用意する。

⑦研究開発機能

新技術の応用や普及等について研究するほか、研究助成を行う。

⑧企画・調整機能

国内関連機関の役割分担と協力関係を再構築し、円滑にする。国内から海外に向けてライフサイエンス情報を発信するためのポータル機能と海外から情報を入手する際のポータル機能の両面を果たす必要がある。また、海外の情報政策に翻弄されないための戦略的なリーダーシップを取る。

4. 今後の展開と可能性

「NPO日本医学図書館協会」は、2005年11月4日に関連する五つの図書館団体に呼びかけ、意見交換会を行った。「日本看護図書館協会」「日本農学図書館協議会」「日本薬学図書館協議会」「病院図書室研究会」「近畿病院図書室協議会」である。目的は「最終報告」で提示された提言に沿って一般市民、患者家族、医療従事者への情報提供体制の不足を是正するために継続的な意見交換と協同事業を進めようというものである。当面の事業は、保健医療分野における情報提供ポータルサイト（バーチャル図書館）を構築していくことを想定している。事業を進める上で必須となるのは情報の評価となろう。また、研修事業の協力も話題となった。さらに日本図書館協会、患者図書室などと広く連携を進め、日本における保健医療情報の提供ネットワークの構築を目指していくこととなろう。民間法人としてできることから積み上げ、その中で民間の役割、国の役割を明確にしていく。同時に関係省庁として厚生労働省、文部科学省などとの連絡を図っていくことが必要となってきている。また、関連する機関等との協力も不可欠となろう。

国民が身近で日常的に保健医療情報を活用できることは、以下の効果を期待するものである。

1. 求める情報の入手がより身近で迅速となる
(情報に関する社会的費用効果)。

2. 健康や安全に関する情報の日常的な活用により、罹患率、傷害発生率が低下する（予防による医療費の低減化に貢献）。
3. 他の分野の情報源との連携により、さまざまな状況（自然災害、感染症、食中毒など）への対応の備えができる（社会的費用損失の軽減）。
4. 風評などによる情報面での社会的な混乱が減少する（情報面での社会的な安定）。
5. 国民一人ひとりの日常を支える情報基盤の形成により、さまざまに起こる行政課題への理解、協力が得られやすくなる（国としての安定）。

<参考文献>

- ・平成11年度厚生科学特別研究事業「21世紀における保健・医療・福祉分野におけるEBMによる新しい情報提供機能の確立のための調査研究」（主任研究者：丹後俊郎）2000.3
- ・平成12年度厚生科学研究事業「日本におけるEBMのためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究」（主任研究者：丹後俊郎）2001.3
- ・平成12年度厚生科学特別研究事業「EBMを指向した『情報科学センター』機能の設置効果に関する調査研究」（主任研究者：丹後俊郎）2001.3
- ・平成13年度厚生科学研究事業「日本におけるEBMのためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究」（主任研究者：丹後俊郎）2002.3
- ・平成14年度厚生労働科学研究事業「日本におけるEBMのためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究」（主任研究者：丹後俊郎）2003.3
- ・平成16年度厚生労働科学研究事業「患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究」（主任研究者：緒方裕光）2005.3

(2005.12.8 受理)

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
緒方裕光	放射線診療を受ける患者さんの放射線リスクアセスメント(教育講演)	第16回医療放射線防護連絡協議会年次大会. 2005/12/9,			2005
緒方裕光	放射線防護に関する生物学・疫学分野の研究	保健物理	40(4)	331-340	2005.12
Shinichi ABE	Information needs and behaviors of directors of university hospitals in Japan(Poster Presentation)	Medical Library Association Annual Meeting 2005. May 14th-19th 2005, San Antonio, USA			2005
阿部信一, 松島雅人.	臨床現場における情報ニーズ／入手方法および適用に関する研究.	第22回医学情報サービス研究大会, 2005/07/9-10, 愛知.			2005
宮下牧子, 阿部信一.	和雑誌特集記事のエビデンス.	第12回医学図書館研究会, 2005/11/14-16, 東京.			2005
酒井由紀子.	北米の図書館による一般への健康情報サービス.	研修「みぢかな健康情報サービス」, 2005年9月26日, 東京都立中央図書館.			2005
酒井由紀子.	北米の公共図書館における医療・健康情報の歴史と現状.	現代の図書館	43	224-238	2005
酒井由紀子.	動向レビュー:米国国立医学図書館と図書館情報学国家委員会による健康情報サービス支援事業.	カレントアウェアネス	287	13-16	2005
杉江典子	図書館における医療・健康情報の提供わが国の公共図書館による健康情報提供に関する実態調査	現代の図書館	43(4)	183-192	2005.12
杉江典子	図書館先進地域の市町村立図書館におけるレンズサービスの特性-滋賀県と東京都多摩地域の比較をもとに-	日本図書館情報学会誌	51(1)	25-48	2005.3
諏訪部直子	サブジェクトライブラリアンは必要か 医学情報専門家としての医学図書館員の新しい役割	情報の科学と技術	55(9)	369-374	2005.9
山口直比古	図書館における医療・健康情報の提供 EBMと図書館員	現代の図書館	43(4)	193-198	2005.12
名郷直樹	患者の論理・医者の論理 23 医療は本当に人の役に立っているのか	JIM	15(3)	246-249	2005.3
磯野威, 阿部信一	図書館における医療・健康情報の提供 国立ライフサイエンス情報センター(仮称)の可能性 公共図書館と医学図書館のネットワーク	現代の図書館	43(4)	193-198	2005.12
松島雅人	EBMがもたらしたもの,めざすもの EBMを実践できる医師を育てる環境は進んだか 医学部教育(私立大学)	EBMジャーナル	7(1)	188-192	2005.12